



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	上川北部水田地域・風連町における担い手経営の展開に関する一考察：初冬まき小麦の導入と農地集積の動向に着目して
Author(s)	小松, 知未; Komatsu, Tomomi; 三宅, 真人 他
Citation	農業経営研究, 32, 75-97
Issue Date	2010-01
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/42733">https://hdl.handle.net/2115/42733</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	HJFM32_005.pdf



# 上川北部水田地域・風連町における 担い手経営の展開に関する一考察

—初冬まき小麦の導入と農地集積の動向に着目して—

小松 知未・三宅 真人

1. はじめに
2. 上川北部水田地域・風連町における農業構造の特徴
  - 上川中部水田地域との対比による事例市町村・風連町の位置づけ—
  - 1) 農家戸数の推移
  - 2) 土地利用の推移
  - 3) 粗生産額の推移
  - 4) 小括
3. 風連町における作物振興と担い手育成
  - 名寄地域水田農業ビジョンの特徴—
  - 1) 農業生産の概要
  - 2) 作物計画
  - 3) 担い手要件
  - 4) 産地づくり交付金による助成体制
  - 5) 小括
4. 事例地区における経営類型別の初冬まき小麦の位置づけと農地集積の実態
  - 1) 事例地区の地域概況と実態調査の概要
  - 2) 保有労働力と土地利用の実態による経営類型化
  - 3) 経営類型別の初冬まき小麦の位置づけ
  - 4) 経営類型別の農地移動の実態と今後の規模拡大意向
5. おわりに

## 1. はじめに

2007年度より、実施されている水田・畑作経営所得安定対策では、担い手を明確化し重点的な支援を行うとともに、過去の生産実績に基づく交付金（緑ゲタ）が導入されている。北海道の水田地帯では、担い手要件を満たす農業者をどれだけ確保できるのか、過去の生産実績がない農地を含め、どのような作物振興策を講じるのかという深刻な問題を抱えている。上川北部水田地域においては、近年急激に規模拡大が進んでいるとともに、牧草作付けによる転作土地利用の粗放化、対象作物である小麦の低生産性、豆類過作などの土地利用問題を抱えている。そのため、水田・畑作経営所得安定対策へ十分な対応策を講じなければ、直ちに遊休農地の発生による地域農業の衰退を招きかねない深刻な局面にある（註1）。

本稿では、上川北部水田地域の名寄市合併特別区風連町（以下風連町（註2））を事例対象地とし、水田・畑作経営所得安定対策下での担い手経営の展開を考える。その際、作物振興においては土地利用型転作作物として最も面積の大きい小麦に注目し、2006年以降作付けされている春まき小麦の初冬まき栽培（以下、初冬まき小麦（註3））の導入を巡る動向を示す。また、実態調査から初冬まき小麦の経営内での位置づけと担い手の農地集積の動向を考察する。

はじめに、事例対象地の特徴を把握するため、統計資料を用いて上川中部水田地域と対比させながら風連町の農業構造を把握する。次に、風連町が位置するJA道北なよるにおける農業生産の概要と小麦生産体制を示し、名寄市における作物振興策と担い手の育成方策をまとめる。続いて、風連町において小麦の作付けが進展している地区を対象に集落悉皆調査を行い、事例農家を保有労働力と土地利用から類型化し、類型ごとの初冬まき小麦の位置づけと農地集積の動向をまとめる。最後に、それらを踏まえ、上川北部水田地域・風連町における担い手経営の展開を考察する。

## 2. 上川北部水田地域・風連町における農業構造の特徴

### －上川中部水田地域との対比による事例市町村・風連町の位置づけ－

本章では、事例対象地である上川北部水田地域・風連町の農業構造を把握することを課題とする。以下では、1990年以降の統計資料を用いて、上川北部水田地域を代表する風連町と上川中部水田地域の値とを対比させながら風連町農業の位置づけを明確にしていく。ここで、上川中部水田地域とは、水田率が65%以上の市町村を指し、具体的には旭川市、鷹栖町、比布町、当麻町、東川町、愛別町、

東神楽町の7市町村の値を集計して用いている。

### 1) 農家戸数の推移

表1-1に経営規模階層別農家数の推移を示した。風連町は、2005年現在、総農家数549戸で10ha以上層割合が38.3%、戸あたり耕地面積が9.0haとなっている。経営規模階層構造をみると、5～10ha層にモード層がある。上川中部水田地域と比較すると、相対的に規模が大きく、10ha以上層割合も高い市町村である。

表1-2には、専兼業別および主副業別農家数の推移を示した。2005年における風連町の専業農家割合は29.3%、第一種兼業農家割合56.4%、第二種兼業農家割合14.3%となっている。専業農家割合は年次変動が大きく、2000年には18.9%と2割以下まで低下したものの、2005年には30%近くまで増加している。主業農家割合は69.0%である。2005年の値を上川中部水田地域と比較すると、専業農家割合が低くなっている。ただし、兼業の中でも第一種兼業農家割合が高いことと、主業農家割合が高いことから考えると、風連町は農業所得を主とする農家が多い市町村であることが分かる。

表1-1 風連町における経営規模階層別農家数の推移

	風連町				上川中部 水田地域 2005
	1990	1995	2000	2005	
総農家数(戸)	768	685	619	549	4,892
減少率(%)		10.8	9.6	11.3	15.8
自給的農家	28	31	42	58	762
階層別農家数					
1.0ha未満	22	21	17	21	490
1.0～3.0ha	82	57	51	33	874
3.0～5.0ha	186	150	114	75	896
5.0～10.0ha	341	273	208	174	949
10.0～20.0ha	92	136	166	156	620
20.0～30.0ha	14	11	13	16	192
30.0～50.0ha	2	5	7	11	92
50.0ha以上	1	1	1	5	17
10ha以上層農家数(戸)	109	153	187	188	921
構成比%	14.7	23.4	32.4	38.3	22.3
戸当り平均面積	6.6	7.3	8.0	9.0	6.2

資料：各年次農業センサスより作成。

- 注1) 階層別農家数は1990～2000年までの数値は販売農家のものを、2005年の数値は農業経営体・家族経営体数を用いた。
- 2) 上川中部水田地域とは2005年の水田率(田本地面積/耕地面積)が65%以上、かつ上川中部に位置する市町村を指す。水田率算出は、北海道統計年報市町村別を用いた。具体的には旭川市、鷹栖町、比布町、当麻町、東川町、愛別町、東神楽町である。

表1-2 風連町における専業別および  
主副業別農家数の推移

	風連町				上川中部 水田地域	
	1990	1995	2000	2005	2005	
販売農家数(戸)	740	654	577	491	4,293	
専業別 構成比 (%)	専業	22.6	20.6	18.9	29.3	38.7
	兼業	77.4	79.4	81.1	70.7	61.3
	(うち第一種)	64.6	67.7	63.4	56.4	38.6
	(うち第二種)	12.8	11.6	17.7	14.3	22.6
主副業別 構成比 (%)	主業農家			71.6	69.0	52.0
	準主業農家			10.2	9.0	10.9
	副業農家			18.2	22.0	37.0

資料：各年次農業センサスより作成。

注：) 階層別農家数は1990～2000年までの数値は販売農家のものを、2005年の数値は農業経営体・家族経営体数を用いた。

## 2) 土地利用の推移

はじめに、風連町における耕地面積を確認する。2005年は耕地面積4,840ha、うち田本地面積は3,610haで水田率74.6%の水田地域である。図1-1に風連町における主な畑作物の作付面積と転作率の推移を示した。2005年は転作率が37.4%で、作付面積は小麦403ha、牧草344ha、小豆311ha、大豆279haとなっている(註4)。転作率の推移をみると、1994年の生産調整緩和時には11.3%まで低下し、その後再び生産調整が強化されるとともに、上昇傾向を示し2003年の41.3%がピークとなっている。それ以降現在まで低下傾向にあり、再び水稲面積が増加している。

転作を含む畑作物の作付面積の動向をみると、小麦作付面積が転作率の変化と連動している。復田が進んでいた1994年には、小麦面積は158haまで低下している。その後、微増傾向にあったが、水田農業経営確立対策へ移行した2000年には作付けが急増し512haとなっている。2002年のピーク時には721haまで増加したものの、再び急減しており、作付面積の変動が大きく生産が不安定である。その他の品目では、牧草が350ha前後と一定面積で推移している。豆類は、小豆と大豆の面積が連動しており、2000年以降の豆類面積は、500ha～600haで一定となっている。

表1-3には、風連町と上川中部水田地域における小麦単収の推移を示した。風連町は、2005年の単収は212kg/10aである。期間中最も高い単収であった2004年でも、355kg/10aと6俵/10aに満たない値であり、小麦単収は決して高くはない。上川中部水田地域と比較すると、風連町の単収が地域平均を上回る年次は、1992年以前と、1994年、2000年～2001年、2004年である。2000年以降、相対的に単収が高い年が多くなっている。ただし、収量水準が低い1999年(22kg/10a)や2000年(40kg/10a)は、地域平均よりもさらに低い値となっており、不作年は

ほとんど収穫量がないなど生産が不安定である。上川中部水田地域と比較すると、近年は風連町の方が高い値を示す年次もあるものの、不作年には逆に地域全体を下回る傾向にあり、単収の変動が特に大きくなっている。

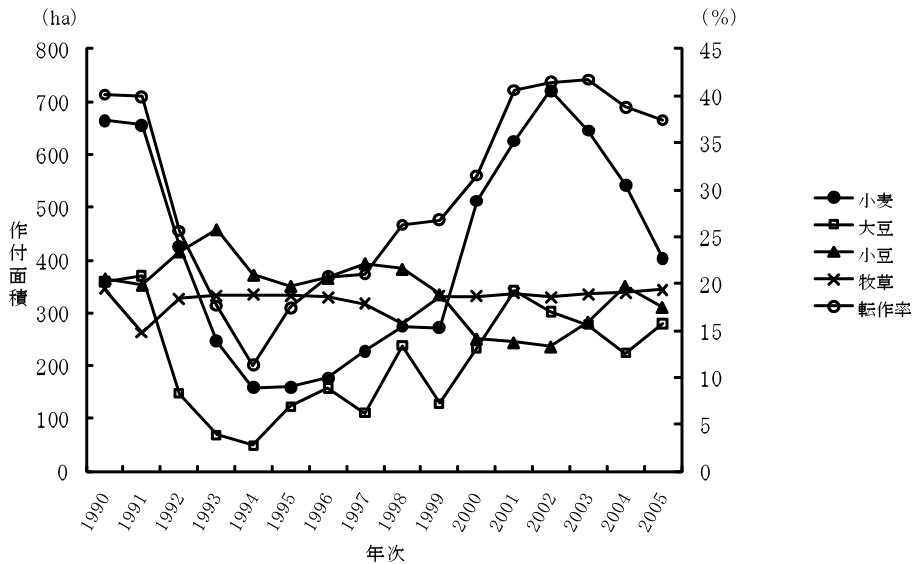


図1-1 風連町における畑作物作付面積と転作率の推移

資料：北海道農林水産統計年報市町村編より作成。  
注：) 転作率は田本地/耕地面積計から求めた。

表1-3 風連町と上川中部水田地域における市町村別の小麦単収の推移

単位：kg/10a

年次	風連町	上川中部水田地域							
		鷹栖町	旭川市	東川町	愛別町	比布町	東神楽町	当麻町	
1990	339	285	260	308	310	238	304	295	250
1991	300	257	191	276	270	205	263	297	240
1992	300	173	65	175	87	84	250	248	185
1993	173	256	239	259	164	143	228	323	250
1994	218	217	259	231	15	140	140	233	188
1995	215	218	303	221	119	230	232	331	113
1996	174	197	76	219	109	55	114	268	104
1997	167	224	189	251	116	182	134	271	60
1998	266	278	243	298	139	216	256	295	256
1999	22	82	33	104	86		22	70	
2000	145	79	115	113	40	43		53	
2001	166	130	121	164	116	15	12	123	
2002	40	98	31	140	51	76		103	
2003	173	373	315	275	188	134	187	275	132
2004	355	272	310	270	206	235	271	272	
2005	212	250	296	265	247	243	230	212	

資料：北海道農林水産統計年報市町村編より作成。

注：) 上川中部水田地域とは2005年の水田率（田本地面積/耕地面積）が65%以上、かつ上川中部に位置する市町村を指す。水田率算出は、北海道統計年報市町村別を用いた。具体的には旭川市、鷹栖町、比布町、当麻町、東川町、愛別町、東神楽町である。

### 3) 粗生産額の推移

図1-3により風連町における品目別粗生産額の推移をみる。水稻は、1994年以降低下傾向にあり、2004年は194千万円である。作付面積が減少していることを確認しているが、それ以上に価格下落の影響が大きいと考えられる。この間の変化で注目されるのが、2002年に106千万円と極端に低い値となっている点である。この年は、風連町における水稻単収が244kg/10aと非常に低く、不作年であった。上川中部水田地域では、529kg/10aと平年より若干低いものの極端な単収の低下はみられなかったが、上川北部では軒並み収量が低かった年であり、生産量が激減した影響であると考えられる。その他の品目をみると、2006年は野菜79千万円、雑穀・豆類52千万円、麦類15千万円である。雑穀・豆類と麦類の畑作物は、土地利用上では重要な位置づけにあるものの、生産額の割合は低くなっている。

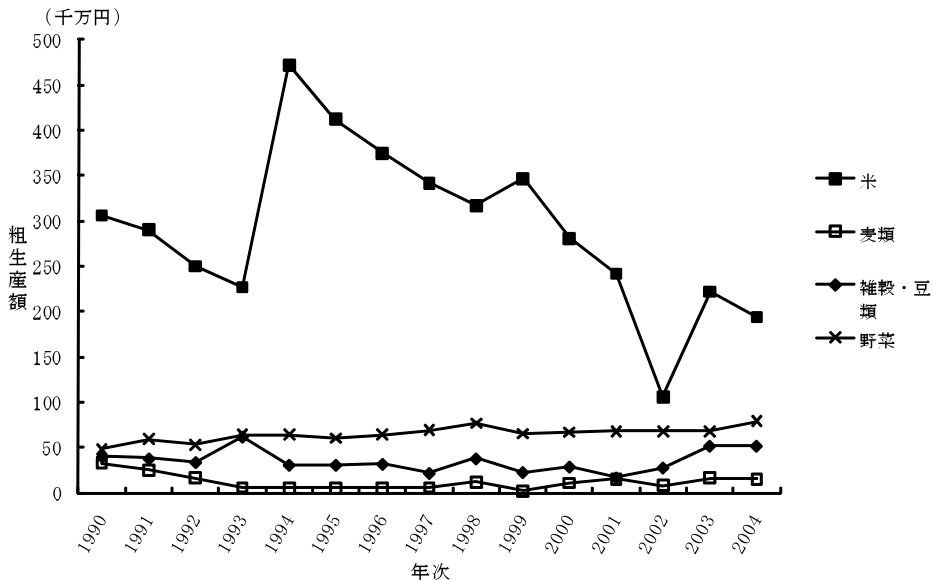


図1-2 風連町における品目別粗生産額の推移

資料：生産農業所得統計各年次より作成。

### 4) 小括

本章では、事例対象地である風連町の農業構造を把握することを課題とし、統計資料を用いて、上川中部水田地域との対比による風連町農業の位置づけを考察した。こうした分析により明らかになった、風連町農業の特徴をまとめると、以下の点が指摘できる。

上川中部水田地域と比較し、①相対的に規模拡大が進んでいる、②農業所得を主とする農家割合が高い、③牧草作付比率が低い、④転作率の変化が大きく小麦

作付面積の変化が激しい，⑥小麦単収は相対的に高い年次もあるが最高でも355kg/10aと低位で，単収変動が大きく小麦の生産が不安定である，⑦粗生産額では水稻が50%，野菜が20%を占めており畑作部門の位置づけは低い，⑧相対的に野菜の粗生産額の割合が低く水稻依存度が高いが，水稻単収変動が大きいため水稻の作況変化が粗生産額に与える影響が大きい。

これらの特徴を総合し，風連町における初冬まき小麦の生産振興を考える。まず小麦作の位置づけをまとめる。小麦は主要な転作作物であり，2000年から2002年にかけて作付面積が急増し，その後減少するなど作付面積の変化が激しい。単収水準をみると低位であり，土地生産性が不安定である。生産額ベースでみれば，麦類割合は低いため小麦部門の生産振興の影響はそう大きくはない。

一方，土地利用をみると，作付変動が大きく小麦面積が減少に転じた2002年以降は豆類偏重の作物選択を行っており，小麦の位置づけが定まっていない。しかし，輪作体系の改善を考えれば，一定の小麦作付面積の確保が必要になると考えられる。増加傾向にある大豆との輪作を考えると，春小麦初冬まきの導入が必要である。近年の水稻収益性悪化と野菜生産の低調，規模拡大が相対的に進んでいることを鑑みると，土地利用型転作部門の収益性改善は重要である。そのため，上川水田地域の中でも特に小麦生産振興の重要性が高く，初冬まき小麦の導入定着の意義は大きいと考えられる。

### 3. 風連町における作物振興と担い手育成

#### －名寄地域水田農業ビジョンの特徴－

本章では，風連町における作物振興策と担い手の育成方策の特徴を把握する。はじめに，風連町が位置するJ A道北なよろにおける，農業生産の概要と小麦の生産体制を確認する。次に，名寄地域水田農業ビジョン（2007年）と，それに基づいた産地づくり交付金の制度設計を示す。以上をもとに，作物振興策における小麦の位置づけを示す。また，担い手の定義と存在状況を明らかにし，育成すべき農家経営像を捉える。

#### 1) 農業生産の概要

表2-1にJ A道北なよろにおける品目別販売金額を示した。06年構成比をみると，米36.5%，青果33.4%，畜産20.9%であり，これらで90.8%を占めている。畑作物は豆類2.1%，小麦0.8%で，合算すると2.9%となる。小麦の販売金額は5,571万円である。

2005年から2006年にかけての変化を確認する。増減率をみると、販売額は3.3%減少している。品目別にみると、青果物はタマネギ以外の全てが増加している。一方で、米は17.1%減少、小麦は12.5%減少、豆類は50.1%減少しており、特に豆類が半額程度まで減少している。販売額全体に占める割合は小さいので、全体への影響は少ないものの、畑作物の販売額の減少が目立っている。

表2-2により、小麦の生産体制を確認する。JA道北なよろにおいては、小麦の乾燥調製には2つの施設を利用している。一つ目は風連穀類乾燥調製施設である。これは1989年設立された施設で、2000年に増設を行っており規模2,236㎡、処理能力3,000tである。水稻・小麦・大豆の3品目を扱っており、小麦では、秋まき小麦と春まき小麦を受け入れている。二つ目は、智恵文麦乾燥調製施設である。こちらも設立年次は1989年で、2000年に増設している。規模は670㎡で、初冬まき小麦を受け入れている。

2007年は、秋まき小麦176ha、春まき小麦70ha、初冬まき小麦53haの作付面積があり、全量をJA施設で乾燥調製している。製品率をみると、春まき小麦が49.5%と非常に低くなっている。製品単収も最も低く、生産性の低位性が目立つ。初冬まき小麦は、製品率67.8%、単収299kg/10aと決して高くはないが、春まき小麦と比較すると、相対的に生産性が高いことが分かる。

表2-1 JA道北なよろにおける品目別販売額

単位：千円、%

	2005年	2006年	06年 構成比	増減率
合計	7,661,038	7,405,061	100.0	-3.3
農産物				
米	3,264,879	2,705,746	36.5	-17.1
小麦	63,673	55,713	0.8	-12.5
豆類	317,992	158,837	2.1	-50.1
雑穀	64,301	34,554	0.5	-46.3
その他農産物	300,969	334,644	4.5	11.2
小計	4,011,814	3,389,494	45.8	-15.5
青果物				
馬鈴薯	276,948	315,708	4.3	14.0
アスパラ	407,887	532,394	7.2	30.5
かぼちゃ	554,514	675,347	9.1	21.8
SC	117,124	202,933	2.7	73.3
タマネギ	186,864	95,722	1.3	-48.8
花卉	133,631	154,489	2.1	15.6
その他青果	436,012	494,966	6.7	13.5
小計	2,112,980	2,471,559	33.4	17.0
畜産物計	1,536,244	1,544,008	20.9	0.5

資料：JA道北なよろ提供資料より作成。

表2-2 小麦の乾燥調製施設利用状況(2007年)

乾燥 調製 施設	区分	品種	作付 面積 (ha)	荷受 重量 (千kg)	製品 重量 (kg)	製品 率 (%)	製品 単収 (kg/10a)
風連施設	秋まき小麦	ホクシン	176	867	610	70.3	347
	春まき小麦	春よ恋	70	212	105	49.4	151
智恵文施設	初冬まき小麦	春よ恋	53	234	158	67.8	299
合計			298	1,312	873	66.5	293

資料：JA道北なよる提供資料より作成。

## 2) 作付計画

表2-3に、名寄地域水田農業ビジョンにおける品目別作付計画を示した。2006年作付面積と3年後の2009年の計画目標面積により算出した、06年対比09年の値をみる。まず、面積を増加させる計画を有する品目は、うるち米・小豆・野菜10品目(生産振興作物12品目)・花卉である。逆に減少させる計画にあるのは、もち米・小麦・大豆・ゆり根である。その他のてん菜、ピーマンは、現状の面積を維持する計画である。基幹作物である水稻は、2003年以降増加していたが、2009年にかけては若干面積を減らす計画にある。

小麦は614haから590haまで微減させる計画である。一方、販売量をみると、1,211tから1,932tまで増加させる計画にあり、面積ではなく単収の増加により販売量を増やす計画である。豆類は705ha(大豆350ha,小豆355ha)にする計画であり、豆類に小麦・てん菜・露地野菜を組み合わせた土地利用を想定していると考えられる。小麦は収量の底上げを実現し、一定面積の作付けの定着をねらっている。

表2-3 名寄地域水田農業ビジョンにおける品目別生産計画

	2006年度実績		2009年度計画		06年対比09年		
	作付面積 (ha)	販売量 (t)	作付面積 (ha)	販売量 (t)	作付面積	販売量	
合計	6,092	55,200	6,193	56,598	1.02	1.03	
水稲	もち米	2,841	15,209	2,773	14,143	0.98	0.93
	うるち米	447	1,820	456	2,326	1.02	1.28
	小計	3,288	17,029	3,229	16,469	0.98	0.97
畑作物	小麦	614	1,211	590	1,932	0.96	1.60
	大豆	355	843	350	777	0.98	0.92
	小豆	311	536	355	758	1.14	1.41
	てん菜	239	14,929	239	14,340	1.00	0.96
	小計	1,520	17,519	1,534	17,807	1.01	1.02
生産 振興 作物	馬鈴薯	170	5,975	200	5,730	1.18	0.96
	アスパラ	198	639	212	795	1.07	1.24
	かぼちゃ	595	8,435	650	8,300	1.09	0.98
	SC	222	2,798	247	2,964	1.11	1.06
	タマネギ	45	1,439	52	2,496	1.15	1.73
	ニンジン	8	258	15	375	1.88	1.45
	大根	22	559	30	1,050	1.36	1.88
	長ネギ	4	165	4	173	1.10	1.05
	ゆり根	8	103	7	85	0.87	0.83
	トマト	3	220	4	280	1.21	1.27
	ピーマン	1	52	1	63	1.00	1.21
	いちご	1	9	1	11	1.17	1.22
	花卉	8	1,282,490	8	1,400,000	1.07	1.09
	小計	1,284	20,652	1,430	22,322	1.11	1.08

資料：名寄市提供資料より作成。

注：）花卉の販売量の単位は本数で表示した。

### 3) 担い手要件

名寄地域水田農業ビジョンにおいて、育成対象とする担い手の定義を確認する。まず、協議会における「ビジョン担い手」は、認定農業者を基本に据えている。さらに、農業生産法人と、地域の実情に応じた独自の基準を満たす非認定農業者を加えている。非認定農業者においては、①年齢65歳以下、②水田保有面積が2ha以上、③自作地及び受託地を健全に耕作しているという3点の全てを満たすものを「ビジョン担い手」に加えている。

表2-4に、風連町における規模階層別・年齢階層別の認定農業者数(2007年)を示した。農家戸数458戸中認定農業者が1人以上存在する戸数は326戸で、その割合は71.2%となっている。規模階層別にみると、5ha未満層では認定農業者割合が15.3%と低いものの、5ha以上ではどの階層も90%を超え、ほとんどの農家が認定農業者となっている。年齢別にみると、認定農業者のうち50歳未満の若手農業者が存在するのは23.8%に留まっている。非認定農業者と認定農業者65歳以上を加えた割合は38.2%で、5ha以下層では88.3%とほとんどの農家がこの区分に該当している。以上のことから、現在の農家戸数の29.9%にあたる5ha以下層137戸は離農を控えた高齢小規模農家であり、今後さらに農家戸数の減少にともなう農地流動化が進むと考えられる。

表2-4 風連町における規模階層別・年齢階層別の認定農業者数（2007年）

単位：戸、%

	農家 戸数	認定農業者							合計	非 認定 農業者	認定 農業者 割合	うち 50歳 未満 割合	非認定 農業者 +65歳 以上 割合
		30歳 未満	40～ 45歳	45～ 50歳	50～ 55歳	55～ 60歳	60～ 65歳	65歳 以上					
5ha未満	137	3	2	4	1	3	3	5	21	116	15.3	6.6	88.3
5～10ha	167	7	14	19	29	33	23	29	154	13	92.2	24.0	25.1
10～15ha	107	8	17	16	23	22	11	8	105	2	98.1	38.3	9.3
15～20ha	30	4	1	8	7	6	3	1	30		100.0	43.3	3.3
20ha以上	17	1		5	3	5	2		16	1	94.1	35.3	5.9
合計	458	23	34	52	63	69	42	43	326	132	71.2	23.8	38.2

資料：名寄市提供資料より作成。

注：）認定農業者が1戸に2人以上存在する場合は、最も若い年齢で区分している。

#### 4）産地づくり交付金による助成体制

表2-5に、産地づくり交付金における助成金交付単価（2007年）を示した。以下では、制度設計の特徴的な点を確認していく。生産調整推進対策では、担い手加算を二段階に設定している。認定農業者1,000円/10a、非認定農業者のうち先に確認した要件を満たすものには500円/10aの単価を設定し、認定農業者に手厚い支援を行っている。

担い手経営拡大支援対策は、担い手への農地利用集積を図ることを目的としており、認定農業者が賃貸借または特定作業受委託によって前年より拡大した面積に対して交付される助成である。中でも、2ha以上の大面積を集積した場合には、15,000円/10aと標準小作料（2005年設定の上田の標準小作料は17,000円/10a）の9割程度の助成が交付されている。

作物ごとの助成をみると、まず売れる米づくり対策として、加工用米に対し4,000円/10aが交付されている。これは、転作扱いの加工用米と一般米との価格差を補填するための助成である。作物振興対策では、畑作物の大豆・小麦・てん菜・小豆には10,000円/10a、飼料作物には4,000円/10aの単価を設けている。小麦と大豆に関しては、さらに品質向上を図るため、製品率に応じて10,000円/10aを上限に、品質向上対策加算を設けている。小麦を例に合計の交付単価を算出すると、認定農業者で小麦製品率が高い場合は、39,150円/10aを交付されることとなる。

生産振興作物では、品目を、①施設園芸作物（アスパラ・長ネギ・イチゴ・ゆり根（養成）・トマト・ピーマン・花卉）、②露地野菜・園芸（アスパラ・長ネギ・花卉・ゆり根）、③露地野菜・土地利用型（カボチャ・ニンジン・大根・タマネギ・馬鈴薯・スイートコーン）に3区分し、それぞれに応じた助成を行っている。

その他の対策は2つある。まず、土づくり対策では、地力増進のため緑肥種子に対する助成と、堆肥施用に対する助成を行っている。堆肥については、対象品

目を生産振興作物①②に限った支援である。また、食の安全・安心推進対策では、YES!Clean, エコファーマー, JAS 認証に基づく作付けに対する助成と、ポジティブリスト対策に取り組む団体への助成を設定している。

表2-5 産地づくり交付金における助成金交付単価 (2007年)

		交付単価 (円/10a)	交付範囲 (ha)	交付額合計 (千円)
基礎		18,000	2,338	420,842
生産調整 推進対策	担い手 加算	1,000	1,800	18,000
	認定農業者 要件を満たす担い手	500	340	1,700
	地区推進加算	150	3,100	4,650
担い手経営 拡大支援対策		3,000	120	3,600
基礎		3,000	120	3,600
大規模集積加算		15,000	100	15,000
売れる米づくり対策		4000 (/俵)	38,500(俵)	154,000
作物振興 対策	畑作物	10,000	970	97,000
	大豆,小麦,てん菜,小豆 飼料作物	4,000	420	16,800
	生産	70,000	40	28,000
	施設園芸作物	40,000	20	8,000
	振興	15,000	350	52,500
	露地野菜(園芸 作物)	15,000	350	52,500
麦・大豆品質向上対策加算		10,000	720	72,000
土づくり 対策	地力増進(緑肥種子)	3,000	200	6,000
	堆肥施用	1000 (/t)	7,000(t)	7,000
食の安全・ 安心推進 対策	減農薬	10,000	23	2,300
	野菜・園芸作物 ・有機	5,000	100	5,000
	畑作物	5,000	100	5,000
	ポジティブリスト対策助成	定額		3,000
販売促進対策 (PR支援事業)		定額		5,000
協議会運営費				1,500

資料：名寄市提供資料より作成。

## 5) 小括

本章では、風連町における作物振興策と担い手の育成方策の特徴を把握した。その中で、小麦は作付面積を微減させつつ収量の底上げを実現し、販売量を増加させる計画にあり、一定面積の作付けの定着をねらっている。協議会における「ビジョン担い手」は、認定農業者を基本に据えており、一定の条件を満たした非認定農業者も支援対象に加えている。担い手存在状況を見ると、経営面積5ha以上の農家のほとんどが認定農業者となっている。離農を控えた高齢農家がほとんどである5ha以下層が30%程度存在し、今後更なる農地流動化が進むと考えられるため、担い手育成方策として農地集積への助成に力を入れており、規模拡大を行う農家へ手厚い支援を行っている。

## 4. 事例地区における経営類型別の初冬まき小麦の位置づけと農地集積の実態

本章では、風連町のなかでも小麦作が進展している地区を対象とした集落悉皆調査により、農家経営の実態を把握する。風連町における農業構造をみると、担

い手の規模拡大が進んでいる。一方で、高齢小規模農家も一定程度存在しており、更なる構造変動が予想される。また、作物選択においては、水稻・豆類・小麦・野菜を組み合わせた複合経営が展開しており、農家ごとの土地利用の実態は多様であると考えられる。そのため、小麦作及び初冬まき小麦の位置づけは、経営ごとに異なり、一様ではないと考えられる。そこで、保有労働力と土地利用の視点を合わせた総合的な分析により、経営類型化を行い、経営類型ごとに初冬まき小麦の位置づけと農地集積の実態を明らかにする必要がある。以下では、実態調査の結果に基づき経営類型化を行い、類型ごとの特徴を把握する。

### 1) 事例地区の地域概況と実態調査の概要

表3-1に、風連町における地区別（全7地区）の地域概況と小麦の生産概要を示した。この表では、地区を小麦作付比率が高い順に並べて表示している。これらの地区の中で、小麦作付比率が13.9%で最も高い豊里地区を事例地区とする。

豊里地区は、農家戸数47戸で、平均面積が9.7haと最大であり20ha以上の大規模層の割合が10.6%と高い地区である。規模拡大が進んでいるため認定農業者割合は91.5%と高くなっている。ただし、65歳以上戸数割合は18.6%と平均の13.2%を5.4ポイント上回っている。そのため、2007年現在、担い手存在割合は高いが、高齢化は地域全体と同様に進んでいることが分かる。土地利用をみると、生産調整率は57.6%であり、町全体の53.4%よりも4.2ポイント上回っている。先に確認したように、小麦作付比率が高く、作付面積64ha、作付戸数割合61.7%である。実態調査は、2007年7月に豊里地区47戸中20戸を対象に実施した。

表3-1 地区別の地域概況と小麦生産の概要

	農家 戸数 (戸)	経営 面積 (ha)	平均 面積 (ha)	大規模層 割合 (%)		認定農業者 割合 (%)		生産 調整 率 (%)	小麦生産概要		
				10ha 以上	20ha 以上	合計	うち 65歳 以上		作付 比率 (%)	作付 面積 (ha)	戸数 割合 (%)
合計	458	3,855	8.4	33.6	3.7	73.1	13.2	53.4	6.6	256	30.1
豊里	47	457	9.7	36.2	10.6	91.5	18.6	57.6	13.9	64	61.7
西風連	28	242	8.6	39.3	7.1	71.4	25.0	54.5	7.6	18	50.0
瑞生	111	1,059	9.5	41.4	3.6	83.8	6.5	49.2	6.3	67	32.4
旭	47	391	8.3	34.0	2.1	63.8	10.0	42.5	6.2	24	23.4
中央	50	477	9.5	54.0	2.0	64.0	9.4	56.1	5.7	27	30.0
東風連	86	592	6.9	23.3	1.2	54.7	10.6	55.5	4.5	26	17.4
日進	79	574	7.3	19.0	2.5	75.9	21.7	58.7	3.5	20	17.7

資料：JA道北なよろ提供資料より作成。

注：) 生産調整率は加工米作付面積を除く水稻作付面積から求めた。

## 2) 保有労働力と土地利用の実態による経営類型化

実態調査の結果から、保有労働力と土地利用の視点を合わせた総合的な分析により経営類型化を行った結果を示したのが表 3-2 である。

類型化にあたり、保有労働力では、①基幹労働力数、②経営主と農業後継者の年齢の2つを指標とする。土地利用では、③もち米の有無、④野菜作付比率を指標としている。

まず保有労働力では、現在の農業労働力の確保状況できているかに注目し、[①基幹労働力を2人以上保有し②うち1人以上が65歳未満である]に該当するかで区分する。さらに、経営の継続性を加味するため、[②若手労働力として50歳未満の基幹労働力を1人以上確保できている]のかどうかで区分する。この二つの指標をどちらも満たしており、労働力が豊富で若年労働力を確保している農家を分類Ⅰとする。現在の労働力は確保できているものの、50歳未満の労働力が存在しない農家を分類Ⅱ・Ⅲとする。どちらも満たさず、基幹労働力が少数か高齢のみの農家を分類Ⅳ・Ⅴ・Ⅵとする。

次に土地利用では、[③もち米の有無]で区分する。分類Ⅴは水稻作付がない農家で、分類Ⅵはうるち米のみ作付けしている農家である。また、輪作体系を考慮した経営モデルを構築する際に重要となる露地野菜の位置づけをみるため、[④野菜作付比率が25%以上]で土地利用上に露地野菜が位置づいている農家を分類Ⅲとする。

以下では、経営類型ごとの経営の特徴をまとめる。

### ①分類Ⅰ：労働力が豊富で若年労働力を確保している農家群

(水稻+小麦+豆類+野菜)

この区分に属する農家は8戸である。いずれも経営規模が10ha以上で、20ha以上の大規模経営が半数(4戸)である。全戸が野菜作付を行っており、基幹労働力を確保できていることから、規模拡大と園芸部門への複合化の双方を実現している経営群である。機械利用状況を見ると、類型Ⅰ・Ⅱの農家間で育苗田植共同作業やトラクターなどの作業機の共同所有を行っており、担い手同士の機械利用の共同化が進んでいる。輪作体系をみると、15ha以上層で大豆の連作がみられる。

### ②分類Ⅱ：労働力が豊富だが若年労働力不在の経営群(水稻+小麦+豆類)

この区分に属する農家は2戸である。1番農家は経営面積30.8haと最も規模が大きい農家である。水稻・豆類・麦類を作付けしており、土地利用型作物による転作を行っている。輪作体系をみると、大豆の2～3年連作がみられ、土地利用

改善が必要である。

③分類Ⅲ：労働力が豊富だが若年労働力不在の経営群

(水稲＋小麦＋豆類＋露地野菜)

この区分に属する農家は7番農家のみである。経営面積は16.1haで今後も規模拡大を進める意向である。水稲・豆類・小麦・野菜を作付けしており、野菜はタマネギ2.9ha、スイートコーン0.8ha、カボチャ0.8ha、長ネギ0.2haである。タマネギを基幹作物としており輪作体系の主軸においている。小麦と豆類の作付比率がそれぞれ10%程度であり、露地野菜を含め、連作を回避した適正な輪作体系をとっている。

④分類Ⅳ：労働力が少ない経営群（水稲＋小麦＋豆類）

この区分に属する農家は2戸である。どちらも65歳以上の高齢農家であり経営面積は10ha以下となっている。水稲・小麦・豆類を作付けしており、作付比率は分類Ⅱと類似している。土地利用型作物による経営展開を行っているが離農を控えた小規模農家である。

⑤分類Ⅴ：労働力が少ない経営群（小麦＋豆類＋牧草地力＋[野菜]）

この区分に属する農家は5戸である。65歳以上の高齢農家と基幹労働力1名の農家であり、労働力が少なく、経営規模は10ha以下である。経営主が若い農家は兼業を行っている。水稲の作付けを中止しており、小麦作付比率が60%以上と高い2戸は、機械利用組合に参加し小麦を基幹作物としている。一方、利用組組合に参加せず作業委託を行っている3戸は、豆類を基幹に小麦と牧草地力を作付けしている。組織参加の有無で作付比率が異なっているが、調査農家の中でも牧草地力の比率が特に高く、作付の粗放化が進んでいる。

⑥分類Ⅵ：労働力が少ない経営群（水稲）

この区分に属する農家は2戸である。経営面積は3.0ha、1.7haで、うるち米を生産している農家である。調査農家の中で、この群のみが米の乾燥機を個別に装備しており、収穫乾燥調製の全てを自己作業している個別完結的な経営群である。

表3-2 調査農家の経営類型化

類型	農家番号	担い手 認定 農業 者	品目 横断 加入	経営 主 年齢 (歳)	基幹 労働 力 (人)	農業 後継 者 有無	労働力 2人以上 65歳未満 含む	若手 50歳 未満 含む	経営主 兼業 時期 (日数)	経営 面積 (07)	作付比率(%) 水稻 麦類 豆類 牧草 花き 地力 野菜	機械 利用状況 育苗 田植 共同 構成員	春小麦 初冬 まき
分類Ⅰ	2	○	○	60	3	○	○	○	冬期	25.4	42.4 18.8 31.1 7.7	2戸	○
	3	○	○	46	2	未定	○	○	冬期	24.4	50.5 15.2 31.7 2.7	4戸	○
	4	○	○	47	2	×	○	○	冬期	23.5	46.4 16.1 28.7 8.8	4戸	○
	5	○	○	61	3	○	○	○	冬期	22.2	47.6 13.6 23.6 1.9 10.4	○	○
	6	○	○	57	4	○	○	○	冬期	17.9	52.3 37.4 1.0 9.4	4戸	○
	8	○	○	50	2	○	○	○	夏, 冬期	13.9	51.6 9.3 15.6 10.0 13.6	4戸	○
分類Ⅱ	10	○	○	67	2	○	○	○	夏, 冬期	11.6	42.6 25.4 26.9 5.2	○	△
	11	○	○	41	4	未定	○	○	夏, 冬期	10.2	56.1 16.7 14.4 12.7	2戸	△
	1	○	○	53	2	未定	○	○	冬期	30.8	46.5 16.3 37.2	○	○
分類Ⅲ	9	○	○	56	2	未定	○	○	夏, 冬期	13.0	59.3 17.0 23.8	○	○
	7	○	○	55	2	未定	○	○	夏	16.1	50.6 9.3 10.0 0.9 29.1	○	○
分類Ⅳ	12	○	○	66	2	×	○	○		9.3	56.3 8.1 35.6	○	△
	15	○	△	72	2	×	○	○		6.1	71.2 10.5 11.5 6.7	○	○
分類Ⅴ	13	○	○	38	1	未定	○	○	冬期	8.1	69.1 19.4 11.7	○	△
	14	○	○	76	2	未定	○	○	冬期	6.7	63.3 36.7	○	○
	16	○	○	50	1	×	○	○	夏, 冬期	5.8	19.7 23.2 50.6 6.6	○	△
	17	○	○	56	1	×	○	○	通年	3.5	27.8 45.1 27.2	○	△
分類Ⅵ	18	○	△	65	2	×	○	○	通年	3.3	48.9 42.5 8.3	○	△
	19	×	×	42	1	未定	○	○	通年	3.0	84.6 15.4	○	△
	20	×	×	62	1	×	○	○	通年	1.7	100.0	○	△

資料：実態調査(2007年7月)より作成。

注1) 春小麦初冬まきについて○は導入済、△は導入予定を示す。

2) 機械組合参加状況の戸数は共同所有参加戸数を示し、1と2、3と4と6と8はそれぞれ共同である。

3) 品目横断加入の△は対象品目を担い手に全作業委託を行っていることを示す。

### 3) 経営類型別の初冬まき小麦の位置づけ

表 3-3 と表 3-4 から、経営類型別に初冬まき小麦の位置づけを検討する。まず、経営類型によらず共通している点をまとめると、①初冬まき小麦の導入は 3 ha 以下の小面積である、②播種と収穫作業は利用組合が担っているため共通の作業体系がとられている、③春まき小麦と比較すると製品率と単収が高いことから春まき小麦と代替性がある、④作付順序では[大豆-初冬まき小麦-秋まき小麦]が一般的である、の 4 点が指摘できる。

次に、経営類型別に位置づけをまとめる。初冬まき小麦の導入が先行しているのは、分類Ⅰ・Ⅱと分類Ⅴである。

分類Ⅰ・Ⅱは大規模化が進む中で、土地利用型転作部門の収益性の改善の重要性が増しており、春作業の軽減と高収量の実現の両面から初冬まき小麦に強い関心を示している。特に、園芸部門をもたない分類Ⅱの大規模農家が導入を開始しており、その結果を、利用組合を通じて広めることで分類Ⅱから分類Ⅰ・分類Ⅴへと普及している。

分類Ⅴは、初冬まき小麦に関心を示しているものの、利用組合への参加状況により現在の導入の有無が異なっている。利用組合参加農家は、小麦を省力的な作物として選択しており、初冬まき小麦の導入が進んでいる。一方、不参加農家は収量水準と作業受委託の料金体系の両面から導入を検討している。

表3-3 経営類型別の初冬まき小麦に期待する効果との今後の意向

類型	農家番号	期待する効果		詳細	重視する点				小麦作付面積に関する今後の意向			
		作業軽減	収量性 防除		作業軽減	収量性	経済性	輪作改善	初冬まき	春まき	秋まき	理由や詳細
分類 I	2	○	○	春作業が軽減する。収量が高い。	○	○			↑		↓	小麦は拡大しても共同作業でこなせる。
	3	○		春作業が軽減する。防除回数を減らせる。	○	○	○		↑	→		様子を見て初冬まきを拡大。
	4	○	○	単収、品質が向上。ネグバエが発生しない。春作業軽減。	○	○	○		↑	→		春まきをなるべくなら全て初冬まきに転換。初冬まき:秋まき=1:1。
	5	○	○	春作業が軽減する。防除回数を減らせる。収量が高い。	○	○	○		↑			土地条件にもよるが初冬まきを拡大。
	6											小麦は作付しない。秋まきを04年に中止(土壌が浅く旱魃や倒伏が3年間続いたため)
	8		○	春まきより防除1回少ない。7俵程度までは収量性を期待できる。	○	○			→	→		当分は大豆:初冬まき:秋まき=2:1:1の比率で作付。輪作遵守。6俵は必要。
	10	○	○	春まきよりは防除回数少ない。	○				→		↑	春まきを全て初冬まきに転換。秋まきを拡大。作付面積は試験結果次第。
	11							○				小麦は収量が上がらないので縮小したい。
	1	○	○	春作業が軽減する。秋まきより価格が高く、春まきより収量が良い。	○	○			↑		↑	初冬まき、秋まきのどちらも拡大。
	9	○	○	春作業が軽減する。収量が高い。	○	○			→	→		春まきを全て初冬まきに転換。一定の比率を保ち輪作。
	分類 II	7								→		当分は秋まきを継続。04年に春まきを中止(春作業競合し播種できないため)。
分類 III	12	○		[春作業が軽減する。穂発芽リスクが低い。]	○	○			→	→	春小麦を全て初冬まきに転換。初冬まき:秋小麦=1:3の比率で作付。	
分類 IV	15											
	13	○		春作業が軽減する。	○				→	→	初冬まきと秋まきを継続。04年に春まきを中止(春作業競合し播種できない、採算合わないため)。	
	14	○		春作業が軽減する。穂発芽リスクが低い。	○	○			→	→	→	初冬まき2.1ha、春まき1.5ha程度で作付けする。
分類 V	16		○	[防除回数を減らせるためコストが低い。収量が高い。]		○	○		→		↑	秋まきを主力として豆類を減らし麦類を拡大。春まきを全て初冬まきに転換。
	17											長期的には初冬まき導入。秋まきと初冬まきで一定比率作付。
	18		○	[収穫が早く雨のリスクが低い。収量が高い。]	○	○	○		↑			大豆から転換する予定
分類 VI	19											06年まで省力的な秋まきを作付していたが、安定対策加入できず中止。
	20											
合計		10	8	4	12	11	5	1	6		4	

資料：実態調査（2007年7月）より作成。

注1）今後の意向の↑は拡大意向、→は現状維持を示す。

2）合計では、期待する効果・重視する点については○の数を、今後の意向については↑の数を集計した。

表3-4 経営類型別の初冬まき小麦の導入と作付順序

類型	農家番号	導入年次	導入契機	将来の作付意向 導入に向けた考え方 【消極的な理由】	目標単収 (俵/10a)	田畑輪換	作付順序	
分類Ⅰ	2	-	小麦は拡大しても共同作業でこなせる。				大豆(2年) - [初冬まき - 秋まき(2年)] - 野菜	
	3	07年	春まき不作のため転換。		-		大豆(3年) - [初冬まき - 秋まき]	
	4	07年	1番農家の実績を評価し開始。かねてから関心あった。		7.0		大豆(2年) - [春まき - 秋まき] - 野菜	
	5	06年	1農家の意見から。		-	○	水稻 - 大豆 - [春まき - 秋まき]	
	6			【当分作付けしない×が、経営面積25ha以上になったら不可欠】		○	水稻 - 小豆 - 大根 - 大豆 - 地力	
	8	07年	春まき不作(低発芽率, 早乾, キモグリパエの複合的要因)のため転換。		8.0		大豆 - [小麦] - ニンジン	
	10			○ 今後の作付面積は試験結果次第	8.0		大豆 - [春まき - 秋まき] - 小豆	
	11			○ 豆後に播種できる。様子見て作付面積を拡大していく。	-		小豆・地力 - カボチャ - [秋まき] - 大豆 - ゆり根・SC - カボチャ	
	分類Ⅱ	1	05年	智恵文の施設が使用可能になったため。		8.0	○	水稻 - 大豆(3年まで) - [春まき - 秋まき]
	9	07年	播種機を共同購入したため。		-		大豆 - [春まき - 秋まき]	
	分類Ⅲ	7			【雨の影響で品質低下の可能性あり。当分は様子見。】			大豆 - カボチャ - [秋まき] - タマネギ
分類Ⅳ	12			○ 播種機を共同購入したため。	6.0		大豆(2年) - [春まき - 秋まき]	
15							小豆 - [春まき - 秋まき] - 地力orそば	
分類Ⅴ	13			○ 08年産から156.2a導入予定	-			
	14	07年	普及所の推薦。播種機の共同購入。		-	○	水稻 - 地力 - [秋まき(2年)] - 大豆 - 小豆	
	16			○ 試験結果の報告を参考にメリットがあると判断したため。	-		大豆 - [春まき - 秋まき]	
	17			【兼業のため組作業に出役できず, 全作業委託は不利。】			地力 - [小麦(春まき・秋まき2年)] - 小豆(2年)	
	18			○ 施設が使用可能。春まきより1俵は高収量と聞いたので。	-		大豆(2年) - [初冬まき(1~2年) - 秋まき]	
分類Ⅵ	19			× 【担い手ではなく収入にならないので】		○	水稻 - 地力	
20								

資料：実態調査（2007年7月）より作成。

注：) - は調査未了を示す。

#### 4) 経営類型別の農地移動の実態と今後の規模拡大意向

表 3-5 に、経営類型別の農地移動の実態と今後の規模拡大意向を示した。はじめに、近年の農地移動をみる。2004 年から 2007 年現在までの拡大面積に注目すると、分類Ⅰの 8 戸中 5 戸が 5ha 以上の農地を取得している。特に 2 番、3 番、4 番農家は 10ha を超える農地を取得し、4 年間で経営面積が約 2 倍になるという非常に急激な規模拡大を行っていることが分かる。その農地移動の詳細をみると、地域水田農業ビジョンが策定された 2004 年の購入が多くなっている。

一方、今後の規模拡大意向をみると、分類Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおいて拡大意向が強く、目標面積として 35ha を掲げる農家も存在している。初冬まき小麦導入に強い関心を示した分類Ⅰ・Ⅱでは、今後も規模拡大を続け、土地利用型で経営展開を行う意向が示されている。

表3-5 農地移動の実態と今後の規模拡大意向

単位：ha

類型	農家番号	経営耕地面積 (2007年)		遠隔地 距離 (km)	2004 経営 耕地 面積		近年の農地移動		今後の規模拡大意向					
		合計	借入 貸付		2004 面積	2004 以降 拡大 面積	購入	借入	契約 期間	売却	拡大 意向	拡大 面積	目標 面積	現状 維持
分類 I	2	25.4	4.5	1.0	11.3	14.1	①4.1(04) ④0.5(06)	②4.0(04) ③4.5(04) ⑤1.0(06)	②5年 ③5年 ⑤5年	○	○	○	○	面積不足のため拡大希望。後継者次第。
	3	24.4	11.6	2.0	12.3	12.1	①4.4(04)	②3.1(06) ③4.6(06)	②5年 ③1年	○	○	○	○	労働力の限界のため現状維持
	4	23.5	6.9	1.0	12.2	11.3	②3.8(04) ④2.1(07)	③4.7(06) ④1年	③11年 ④1年	○	○	○	○	労働力が限界のため現状維持
	5	22.2		1.0	15.8	6.4	①1.8(03) ②3.2(06)	③3.2(06) ⑤5年	③5年	○	○	○	○	スーパーJ資金を利用して拡大。
	6	17.9	3.9	1.0	11.3	6.6	①3.9(04)	②2.7(07)	②7年	○	○	○	○	所得水準と後継者の意思によっては拡大。
分類 II	11	10.2		1.3	8.4	1.8	1.8(07)			○	○	○	○	
	1	30.8		1.5	30.8					○	○	○	○	事業を縮小しその分面積拡大。
	9	13.0			11.8	1.2	1.2(04)			○	○	○	○	事業を縮小しその分面積拡大。
分類 III	7	16.1	6.9	3.5	12.1	4.0		4.0(07)	5年	○	○	○	○	公社を利用して拡大。
分類 IV	12	9.3			9.3						○	○	○	親戚に売却か貸付を行う予定。
	15	6.1			6.1						○	○	○	拡大しても経営割れのため現状維持。
分類 V	13	8.1		2.0	8.1						○	○	○	労働力が限界のため現状維持。
	14	6.7			5.6	1.1	①0.7(06) ②0.4(06)				○	○	○	労働力が限界のため現状維持。
	16	5.8	2.2	4.0	3.0	2.8	①2.2(04) ②0.6(07)				○	○	○	労働力が限界のため現状維持。
分類 VI	17	3.5			3.5						○	○	○	
	18	3.3			3.3						○	○	○	
	19	3.0			3.0						○	○	○	将来的に離農。
20	1.7	1.5		1.7				①0.8(03) ②1.2(03)			○	○	○	

資料：実態調査(2007年7月)より作成。

## 5. おわりに

上川北部水田地域・風連町における担い手経営の展開をまとめる。まず、作物振興においては、近年の水稻収益性悪化と野菜生産の低調、規模拡大が相対的に進んでいることを鑑みると、土地利用型転作部門の収益性改善が重要である。水田・畑作経営所得安定対策の対象作物であり、土地利用型転作作物として最も面積の大きい小麦に注目すると、生産性が低い上に、作付面積の変動が激しく、小麦の位置づけが定まっていない。2002年以降は、豆類偏重の作物選択を行っているものの、輪作体系の改善を考えれば、一定の小麦作付面積の確保が必要になると考えられる。増加傾向にある大豆との輪作を考えると、春小麦初冬まきの導入が重要であり、その導入定着の意義は大きいと考えられる。

実態調査からは、初冬まき小麦に対して、基幹労働力を保有し規模拡大志向をもつ担い手経営群が強い関心を示していることが明らかになった。担い手経営は、収益性の低い春まき小麦との代替、春作業の軽減、大豆の連作障害を回避するための土地利用改善という複数の問題の解決策の一つとして、初冬まき小麦の導入が有効であるとの経営判断を示している。

一方、風連町における担い手の育成方策をみると、協議会における「ビジョン担い手」は、認定農業者を基本に据えており、一定の条件を満たした非認定農業者も支援対象に加えている。担い手存在状況をみると、経営面積5ha以上の農家のほとんどが認定農業者となっているものの、離農を控えた小規模の高齢農家が30%程度存在し、今後更なる農地流動化が進むと考えられる。そのため、担い手育成方策として、農地集積への助成に力を入れており、規模拡大を行う農家へ手厚い支援を行っている。初冬まき小麦導入による経営改善に積極的な経営群の、近年の農地移動の実態と今後の規模拡大意向をみると、2004年以降急激な規模拡大を行った農家が多く、今後も更なる規模拡大を志向している。

将来に渡って地域農業を支える担い手経営群は、土地利用型転作部門の経営改善の糸口として初冬まき小麦の導入を試みつつ、規模拡大を続けている。今後は、初冬まき小麦定着に向け生産技術確立に対する支援と、農地取得の負担軽減に対する支援の継続が求められていると考えられる。

(註)

(註1) 上川北部水田地域における生産条件については、小林〔1〕、宮入〔5〕を参照のこと。

(註2) 風連町は2006年3月27日に廃置分合され、名寄市と合併しており、現在は名寄市合併特別区風連町となっている。その前年の2005年2月には名寄農協、智恵文農協、風連町農協が合併しJA道北なよろが設立されており、現在は市町村と農協の単位がほぼ同一となっている。

(註3) 春まき小麦の初冬まき栽培の特徴については、佐藤〔4〕参照のこと。

(註4) 2006年に名寄市と市町村合併しているため、風連町としての最新データは2005年である。

## 引用・参考文献

- 〔1〕 小林恒夫「北海道限界地帯稲作論—モチ米主産地の形成と稲作経営の存在形態—」『市立名寄短期大学紀要』第26巻，1994年。
- 〔2〕 小林恒夫「北海道稲作限界地帯におけるモチ米主産地の形成と農協の課題」『農業共同所奨励研究報告』，全国農業協同組合中央会編，1995年。
- 〔3〕 小松知未「上川北部水田地域における小麦・大豆作の経営経済性変化に関する分析—水田・畑作経営所得安定対策下での転作作物の対応方向—」『農経論叢』第64号，pp. 87-96，2009年3月。
- 〔4〕 佐藤導謙「北海道における春播型コムギ品種の初冬播栽培に関する研究」『北海道立農業試験場報告』，北海道立農業試験場，2006年，3月。
- 〔5〕 宮入隆「地域農業の特徴と可能性」『北海道北部の地域社会—分析と提言—』，神沼公三郎・奥田仁・佐藤信・前田憲編著，筑波書房，2008年，pp. 199-219。
- 〔6〕 山田定市「「限界地帯」稲作の構造」『産業構造変革下における稲作の構造Ⅱ実態編』古島敏雄編，東京大学出版会，1976年，pp. 2-14。